

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年12月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (百万円)	158,100	154,346	323,386
経常利益 (百万円)	5,200	7,489	13,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,440	5,012	8,606
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,506	5,154	8,520
純資産額 (百万円)	92,992	100,190	97,999
総資産額 (百万円)	183,201	191,206	189,927
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	255.85	372.74	639.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	52.4	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,012	6,291	1,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,407	722	3,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,967	2,966	2,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	88,889	98,594	95,992

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	140.38	175.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢に弱い動きがみられるなど、厳しい状況で推移したなかで、個人消費や企業の生産など一部に持ち直しの動きもみられました。景気の先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外における感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるなど、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したものの、新設住宅着工戸数は41万5千戸（前年同期比10.6%減）となり前年同期を下回る結果となりました。また、金融機関の賃貸建物に対する融資が厳格化していることなどから、新設貸家着工戸数は15万7千戸（前年同期比10.3%減）となり弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,543億4千6百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は67億9千5百万円（前年同期比35.1%増）、経常利益は74億8千9百万円（前年同期比44.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億1千2百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。利益面におきましては、原価管理徹底の取組みなどにより、完成工事総利益率は改善しました。この結果、建設事業における売上高は608億1千1百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は50億1千9百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出時には営業活動の自粛や縮小を行ったことなどから、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、626億6千7百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により仲介料収入やリフォーム工事高は減少したものの、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.3%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は924億7千9百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は52億6千3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は10億5千5百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は1億7千3百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が26億4百万円増加したことなどにより、流動資産は1,289億6千4百万円（前期末比1.5%増）となりました。この結果、資産合計は1,912億6百万円（前期末比0.7%増）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が10億8千2百万円減少したことなどにより、流動負債は619億7千万円（前期末比1.4%減）となりました。この結果、負債合計は910億1千5百万円（前期末比1.0%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が20億5千3百万円増加したことなどにより、純資産合計は1,001億9千万円（前期末比2.2%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末より26億2百万円増加して985億9千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な収入は、「税金等調整前四半期純利益」74億7千1百万円（前年同期比42.2%増）があったものの、「仕入債務の減少額」10億8千2百万円（前年同期比86.6%減）、「法人税等の支払額」15億2百万円（前年同期比52.0%減）があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは62億9千1百万円の収入（前年同期は70億1千2百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」によるものであり、7億2千2百万円の支出（前年同期比48.7%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、29億6千6百万円の支出（前年同期比0.0%減）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日		13,472,000		4,800		16

(5)【大株主の状況】

(2020年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,100,000	30.4
左右田 稔	名古屋市昭和区	1,546,400	11.5
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	599,488	4.4
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	544,800	4.0
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	483,500	3.5
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	3.0
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	182,764	1.3
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	175,100	1.3
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	174,000	1.2
ステート ストリート バンク アン ド トラスト クライアント オムニ バス アカウント オーエムゼロ ツー 505002 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	129,500	0.9
計	-	8,339,552	62.0

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,323,900	133,239	
単元未満株式	普通株式 122,300		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		133,239	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年10月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	25,800		25,800	0.1
計		25,800		25,800	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年8月1日から2020年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年5月1日から2020年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	116,341	118,945
受取手形・完成工事未収入金等	5,503	3 5,612
未成工事支出金	1,590	1,594
その他のたな卸資産	1 1,516	1 1,440
その他	2,141	1,395
貸倒引当金	81	23
流動資産合計	127,012	128,964
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,376	21,197
土地	17,293	17,301
その他(純額)	9,777	8,697
有形固定資産合計	47,448	47,197
無形固定資産		
投資その他の資産	2,733	2,775
その他	13,003	12,532
貸倒引当金	269	263
投資その他の資産合計	12,733	12,269
固定資産合計	62,915	62,241
資産合計	189,927	191,206
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,084	3 23,002
未払法人税等	1,325	2,094
賞与引当金	1,647	1,483
完成工事補償引当金	404	408
その他	35,373	34,981
流動負債合計	62,835	61,970
固定負債		
役員退職慰労引当金	759	753
退職給付に係る負債	3,856	3,901
長期預り保証金	20,358	20,360
その他	4,116	4,028
固定負債合計	29,092	29,044
負債合計	91,927	91,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	93,626	95,679
自己株式	183	189
株主資本合計	98,262	100,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	191
退職給付に係る調整累計額	415	311
その他の包括利益累計額合計	263	120
純資産合計	97,999	100,190
負債純資産合計	189,927	191,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高		
完成工事高	68,058	60,811
兼業事業売上高	90,042	93,535
売上高合計	158,100	154,346
売上原価		
完成工事原価	47,228	41,597
兼業事業売上原価	84,123	87,712
売上原価合計	131,352	129,310
売上総利益		
完成工事総利益	20,829	19,213
兼業事業総利益	5,918	5,822
売上総利益合計	26,748	25,036
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	11,060	9,820
賞与引当金繰入額	1,014	872
退職給付費用	278	301
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
貸倒引当金繰入額	2	57
その他	9,348	7,290
販売費及び一般管理費合計	21,718	18,241
営業利益	5,029	6,795
営業外収益		
受取利息	41	38
雇用調整助成金	-	546
その他	188	140
営業外収益合計	230	724
営業外費用		
リース解約損	5	10
クレーム損害金	35	13
その他	19	5
営業外費用合計	59	30
経常利益	5,200	7,489
特別利益		
固定資産売却益	-	0
リース資産減損勘定取崩益	52	-
特別利益合計	52	0
特別損失		
固定資産除却損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	5,252	7,471
法人税、住民税及び事業税	1,591	2,251
法人税等調整額	220	208
法人税等合計	1,812	2,459
四半期純利益	3,440	5,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,440	5,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
四半期純利益	3,440	5,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	38
退職給付に係る調整額	79	103
その他の包括利益合計	65	142
四半期包括利益	3,506	5,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,506	5,154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,252	7,471
減価償却費	1,052	1,246
賞与引当金の増減額(は減少)	132	163
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	20	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	207	194
受取利息及び受取配当金	48	44
固定資産除却損	-	17
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	129	108
未成工事支出金の増減額(は増加)	78	3
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	50	76
仕入債務の増減額(は減少)	8,096	1,082
長期預り保証金の増減額(は減少)	94	1
その他	1,963	145
小計	3,933	7,749
利息及び配当金の受取額	49	44
法人税等の支払額	3,129	1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,012	6,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	81	75
貸付金の回収による収入	415	415
有形固定資産の取得による支出	1,017	683
無形固定資産の取得による支出	651	371
差入保証金の差入による支出	98	22
差入保証金の回収による収入	37	11
その他	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407	722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,955	2,954
その他	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,967	2,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,387	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	100,277	95,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,889	98,594

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
商品及び製品	576百万円	542百万円
仕掛品	116	119
材料貯蔵品	823	778

- 2 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
10名	206百万円	10名 201百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	百万円	42百万円
支払手形		2,223

- 4 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
当座貸越極度額	7,650百万円	7,650百万円
借入実行残高		
差引額	7,650	7,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	109,237百万円	118,945百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	20,348	20,350
現金及び現金同等物	88,889	98,594

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,958	220	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,958	220	2020年4月30日	2020年7月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,058	88,711	156,769	1,330	158,100		158,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	519	520	794	1,314	1,314	
計	68,058	89,231	157,289	2,125	159,415	1,314	158,100
セグメント利益又は損失()	4,388	5,118	9,507	8	9,498	4,468	5,029

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,811	92,479	153,291	1,055	154,346		154,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	426	432	177	609	609	
計	60,817	92,906	153,723	1,232	154,956	609	154,346
セグメント利益又は損失()	5,019	5,263	10,282	173	10,109	3,314	6,795

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	12	56
全社費用	4,480	3,258
合計	4,468	3,314

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益	255円85銭	372円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,440	5,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,440	5,012
普通株式の期中平均株式数(株)	13,448,121	13,446,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月14日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 中 川 隆 之

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 三 島 陽

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。